

## 全国知事会議 飯泉会長記者会見録

- ・ 日 時：令和元年11月11日（月）19:00～19:15
  - ・ 会 場：都道府県会館知事室（6階）
  - ・ 出 席：飯泉全国知事会会長（徳島県知事）
- 

### （進行役：調査第三部長）

それでは、ただいまから本日の知事会議についての飯泉会長の記者会見を開始いたします。質問のある方挙手をお願いいたします。

### （記者：時事通信）

官邸での全国知事会議について、政府として特にあげられたことはありますか。

### （飯泉全国知事会長）

たくさんありますが、その中でも特に大きかったのが、まず国土強靱化。これについて総理から、いわゆる想定外は許されないという事を言われて、国土強靱化は「国家百年の大計」だと。

これらはもう今の災害状況を見ると、これ以上心強いものはないわけです。今回の一連の台風については、全国知事会としても東日本大震災を機に制度化をした、『緊急広域災害対策本部』を直ちに立上げ、18項目の政策提言をさせて頂き、これを受けていただく形で、政策パッケージを作っていた。今回、根本での考え方を示して頂いたのは非常に大きいと思っています。

それから、次に地方創生。ちょうど第2期の『まち・ひと・しごと創生総合戦略』を国が作っていて、我々全国知事会としても早い段階からこの姿を示してもらいたいと、政策提言といたしますか、決議をしてきたんですね。

今回、総理の方から大きな考え方として、「地方創生に日本の未来を託していきたい」という言葉が出ました。

そして、年度内ではなくて「年内」に第2期計画、これを作り上げたいと、こうしたお話もいただいたところでありました。これは、我々地方、特に都道府県。そして何よりも国民に一番近い存在である、市町村が総合戦略を作るにあたって、国の第2期総合戦略が今年中に見えるということは非常に対応がしやすくなる。これまで我々が提言をしてきたこと、それを前倒しで対応していただけると。ここも高く評価をしたいと思っています。

また、Society5.0の早期導入をということを、『まち・ひと・しごと創生総合戦略』の中に位置付けて欲しい。これについて条件不利地域、そうした地方のところ

でもしっかりと担っていただくということで、光ファイバー網整備、そうしたものの補助金をと。

つまり、バックボーンネットワークとなる光ファイバー網がないことには、実は5Gは整備できないんですね。大都市部には整備をされている、徳島は例外的に整備をされていますが、地方部、特に中山間地域・過疎地、こうしたところは光ファイバー網が整備をされていないところが多いわけですし、具体的にそうしたところの名前まで出していただいて、しっかりと対応して、そして5Gを始めSociety5.0、これをしっかりと地方創生の中に位置付けるだけではなくて、さらにこれを使えるようにしていきたいと。大変強くこの地方創生という分野、とも直すと（政府は）これまで地方創生にあまり熱心ではないんじゃないかということをもスコミの皆さん方からよく出された事があったわけでありますが、今日、「地方創生に日本の未来を託していきたい」と話があったこと。これは非常に大きいものだと思います。

それから、全世代型の社会保障改革。この中で今、大きな争点となっているのが、公的・公立424病院。この再編を厚生労働省が突然、名指しをして出したこと。

これについて、私の名前あるいは地方三団体の連名で、こうしたものについて、全国一律の基準ではなくて地方の実情にしっかりと合った形のもので考えるべきではないだろうか。この424の名簿についても撤回すべきじゃないかと。強く申し上げたところ、直ちに総務大臣の方から指示がおりまして、総務省と厚生労働省と我々地方三団体の間で、『国地方協議の場』をやろうと。既に行われているところであり、ちょうど明日も行われるんですよ。

このような中で、下関の例を平井社会保障常任委員長さんが今日出したものから、総理の方から生の言葉として、やはり社会保障を担っている地方の声に沿った形でやっていきたいということで、この病院の再編の話についても地方の声をしっかりと聞いていくと。こうしたお話を頂いたところでありました。

こうした流れについては、非常にありがたいし、我々特に社会保障改革については地方団体がまさに担っているものとなるところでありますので、大いに我々としても勇気づけられることであつたと思っております。

そして、あと加える点で先ほどの地方創生の中のSociety5.0。この話として、情報化推進プロジェクトチームのリーダー長である、村岡知事さんの方から、教育つまり人材育成という観点でSociety5.0をしっかりとやっていくためには学校教育のICT化がなくてはならないものだと。こうした提言は、私も冒頭の挨拶で申し上げたところでありますが、総理の生の言葉として、それは大変重要だ。そしてその中で生徒一人ひとりにしっかりとパソコンといったものをちゃんと対応していくんだと。条件不利地域などの学校についてのICT化をしっかりと進めていきたいと。

この話も非常に大きい話です。こうした点については年末の政府予算案にしっかりと位置付けられるのではないだろうか。我々は、大いに期待をしたいとこのように思っております。

ということで総理がバックボーンをお示し頂いた、大きな三つの方向性。こうした点について、私の方から今皆様方に報告をさせていただきました。

**(記者：沖縄タイムス)**

首里城の関係で伺います。首里城の緊急決議は政府のほうに提出されたかということと、あと首里城の再建に関して衛藤大臣などは国民一体となって再建できればという趣旨の言葉を会見などで仰っています。今回の決議の意義や今後の知事会としての取組をどのようにお考えでしょうか。

**(飯泉全国知事会長)**

この10月31日の未明に、まさに沖縄の象徴。県民の皆さんの心の拠り所である首里城が、正殿をはじめとする7棟消失をするという大変大きな衝撃が走ったところでありまして、まずは沖縄の皆様方に心からお見舞いを申し上げたいと思います。

ということで、私も直ちに11月のちょうど6日。つまり、ちょうどというのは総理が関係の閣僚会議を立ち上げたのが、11月の6日ということで、首里城その消失現場へもちゃんとヘルメットを被って視察をさせていただきました。

その後、玉城知事さんと意見交換会を県庁の方でさせていただきました。

やはりなんといっても沖縄の皆さん方は当然の事なんです、日本を代表する、いわゆる世界文化遺産に指定されている意味では日本国民にとっても心の拠り所、まさに誇りとなるものでありますので、我々全国知事会としてもその早期復元、全面的に後押しをしていきたいと。そうした意味で、今日緊急決議させていただきました。こうした点についてももうすでに御礼という形で総理に冒頭申し上げたところですけどね。関係閣僚会議、今も衛藤大臣の話が出たところでもありますけどね。そうしたものが早急に進められる、これを大いに期待をしたい。

我々としても沖縄の皆さんとともに行動していきたいと、このように考えております。そして、今ご質問のあった、この決議を出したのかということですが、今日決まったところでもありますので、早々に提出をしていきたいということで、後日対応していきたいと考えています。その前段として、私の方からも総理の方に申し上げたところです。

**(記者：沖縄タイムス)**

沖縄県の関連でもう一問お尋ねします。日米地位協定に関して、沖縄県からオース

トラリアの事例報告もありましたが、知事会としては今後どのように取り組んでいくのでしょうか。

### (飯泉全国知事会長)

今日玉城知事さんのほうから、まずはこの首里城の話と、それから日米地位協定、そしてオーストラリアの話、これも具体的に沖縄の封筒に詰めて、知事さん方に配っていただいたところであります。各知事さん方の中にはこれまでの経緯を存じない方もおられますので。

平成27年の12月全国知事会議の場で、この時は浦崎副知事さんから提案がありましてね。日米地位協定、その見直しについて検討する場。日米地位協定というよりもあの時に出たのは基地負担の軽減、これを検討する場を作ってもらえないだろうか。こうしたご提案がありまして、そして当時の山田知事会長の方から総合戦略・政権評価特別委員会の方でこれをやってほしいという話が実は出たんですね。ということで、当時私が委員長だったものですから、年が明け平成28年の7月に取りまとめをさせて頂いて、そして7月全国知事会、これは地方であるわけなんですけど、その場で諮らさせて頂きまして、研究会を立ち上げていくということを決めさせて頂きました。

そして、28年の11月に第1回目を立ち上げさせて頂いて、この時には翁長知事さんの方から、沖縄の資料に沿う形で沖縄の基地負担の状況、こうした点についてお話をつぶさにいただいたところで、ここをキックオフとして6回、有識者の皆さん方にも参加を頂いて、研究会を行い、取りまとめた結果というものが平成30年7月の全国知事会議において、基地負担軽減の決議という形でまとまったと。

こうしたものを受けて、今日、閣僚懇のところで、玉城知事さんから話があって渡辺防衛大臣政務官からお話がありましたけど、米軍基地外での米軍機の事故についてのガイドライン。この見直しが図られましたという話が出ました。そうした意味では、着々と言うかどうかはありますが、一步一步進みつつあるなど。我々としては平成30年7月のこの決議。これに基づく形で着実に進めていき、そして沖縄の皆さん方に寄り添う形で対応を進めていければとこのように考えています。

### (記者：共同通信)

首相からの答弁、言葉でもあったのですけれど、国土強靱化の地域の計画について政府としても促進の支援をしていくということはわかりました。

会長の挨拶の中でも言われていたと思うのですが、これは具体的に政府に求めることというのは例えば財政措置なのか、どういったことを求めているのでしょうか。

### (飯泉全国知事会長)

これは何点かあるんですけどね、特に都道府県は全て地域計画が出来上がってるんです。問題は市町村なんですね。これは、去年の時にも私からも申し上げましたし、今年も7月に申し上げたんですが、やはり市町村の計画っていうのがなかなかおぼついてきてないという意味で、例えばガイドライン的なものであるとか雛形であるとか、そうしたものをやっぱりしっかり国の方に示してもらいたいと。どうしても地方が独自にやっていくっていうことで、都道府県はそれで作っちゃうんですけどね、しかし市長村っていうと、なかなかスタッフもいるわけではありませんので。そこで全体的に平均でいくと20%に満たないという状況だったんです。ということで、これを早急にやはりやっていかないことには地方の全体の国土強靱化に必要とする財源の需要ですね、これを測ることができない。これは財務省が当然の指摘をしてくるところでして。今年も当時、危防特の委員長が三重の鈴木知事でありましたので、財務省にこの「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」、これをもう1回やってもらいたいと。今は令和2年度までなんですよね。それを言った時にやはり市町村計画の不備、これをちょっと指摘を主計局長からもされたところでしてね。

今早急に、例えば徳島であれば今年度中に24全市町村が作り上げるわけなんですけど、そうしたものの雛形これも国土交通省も今後の様々な提言を受けて協力をしてきてくれてるんですが、そうしたものをより一層きめ細やかにやっていただきたい。

そしてもちろん今おっしゃるような財源措置といったものもあれば非常にありがたい、というわけでも今も申し上げているところであります。

まだまだ全然緒に就いていないってことではなくて、やっていただいているんですが、やっぱりこれだけの災害列島となってる以上は、早急に、できれば今年度中に作り上げられるような形で協力をお願いをしたいとこうしたわけでありまして。

### (進行役：調査第三部長)

以上で記者会見を終了させていただきます。